

特 許 協 力 条 約

REC'D 15 JUL 2004

PCT

WIPO

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
(PCT36条及びPCT規則70)

出願人又は代理人 の書類記号 P 600	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/04884	国際出願日 (日.月.年) 17. 04. 2003	優先日 (日.月.年) 17. 04. 2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. A61K7/06, 45/00, A61P17/14, C07D271/08, 313/00, 493/04, 493/06, 493/08, 493/16		
出願人 (氏名又は名称) 大正製薬株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。 <input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。	EPO - DG 1
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。	27. 08. 2004
I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎	(36)
II <input type="checkbox"/> 優先権	
III <input checked="" type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成	
IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如	
V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明	
VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献	
VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備	
VIII <input checked="" type="checkbox"/> 国際出願に対する意見	

国際予備審査の請求書を受理した日 13. 11. 2003	国際予備審査報告を作成した日 28. 06. 2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 大宅 郁治	4 C 8829
電話番号 03-3581-1101 内線 3402		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

BEST AVAILABLE COPY

1. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT 14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
☐ 明細書 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、出願時に提出されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、PCT 19条の規定に基づき補正されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
☐ 図面 第 _____ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

III. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 7

理由:

☒ この国際出願又は請求の範囲 7 は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

請求の範囲 7 は、治療による人体の処置方法を包含するものであって、PCT34条(4)及びPCT規則67.1(iv)の規定により、この国際予備審査機関が国際予備審査をすることを要しない対象に係るものである。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 7 について、国際調査報告が作成されていない。

2. スクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を満たしていないので、有効な国際予備審査をすることができない。

☐ 書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

☐ 磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1~6、8~10	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1~6、8~10	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1~6、8~10	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献

文献1 : WO 01/74164 A1 (THE GENERAL HOSPITAL CORP.) 11.10.2001

文献2 : EP 606044 A1 (SANDOZ LTD) 13.07.1994

文献3 : JP 9-202781 A (三共株式会社) 05.08.1997

文献4 : US 3687982 A (Commercial Solvents Corp.) 29.08.1972

説明

請求の範囲1~6及び8~10に係る発明は、国際調査報告に引用された文献1~4には記載されておらず、また、当業者にとって自明なものでもない。

Ⅷ. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付けについての意見を次に示す。

請求の範囲 1 は「WNT-5A の機能阻害活性」という所望の性質により定義された化合物を有効成分とする毛乳頭細胞増殖促進剤に関するものであり、また、請求の範囲 2 は「WNT-5A 産生抑制」という所望の性質により定義された化合物を有効成分とする毛乳頭細胞増殖促進剤に関するものである。そして、請求の範囲 1 及び 2 は、そのような性質を有するあらゆる化合物を包含するものであるが、PCT5 条の意味において開示されているのは、クレームされた化合物の一部分にすぎず、PCT6 条の意味での明細書の開示による裏付けを欠くものと認められる。

また、「WNT-5A の機能阻害活性を有する化合物」及び「WNT-5A 産生抑制剤」は、出願時の技術常識を勘案してもそのような性質を有する化合物の範囲を特定できないから、請求の範囲 1 及び 2 は、PCT6 条における明確性の要件も欠いている。